

【表紙】

| | |
|--------------------------------------|--------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年12月24日 |
| 【発行者名】 | 三菱UFJ国際投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 金上 孝 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 伊藤 晃 |
| 【電話番号】 | 03-6250-4740 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 | マイ・インデックス・オープン225 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 | 上限 1兆円 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません |

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年6月15日付をもって提出した有価証券届出書（平成27年6月25日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済みです。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、これの訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

_____部分が本訂正届出書の訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

<訂正前>

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権です。

ファンドの委託会社である三菱UFJ投信株式会社（平成27年7月1日より三菱UFJ国際投信株式会社となります（予定）。以下、新会社名を記載します。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

<訂正後>

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権です。

ファンドの委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

取得申込みの受付日の基準価額^{*}とします。

なお、原則として午後3時までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

* 「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産額をいいます。（ただし、便宜上1万口当たり換算した価額で表示することがあります。）

基準価額は、組入れる有価証券等の値動き等により日々変動します。

基準価額の照会先は、「(8) 申込取扱場所」または以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社（信託契約に係る委託者であり、以下「委託会社」という場合があります。）

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.am.mufg.jp/>

（平成27年7月1日現在（予定）、以下同じ。）

<訂正後>

取得申込みの受付日の基準価額^{*}とします。

なお、原則として午後3時までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

* 「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産額をいいます。（ただし、便宜上1万口当たり換算した価額で表示することがあります。）

基準価額は、組入れる有価証券等の値動き等により日々変動します。

基準価額の照会先は、「(8)申込取扱場所」または以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社（信託契約に係る委託者であり、以下「委託会社」という場合があります。）

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.am.mufg.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

- 平成3年3月29日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始
- 平成14年2月1日 ファミリーファンド方式へ移行
- 平成19年1月4日 投資信託振替制度への移行に伴う重大な約款変更の適用
- 平成27年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から三菱UFJ国際投信株式会社に承継（予定）

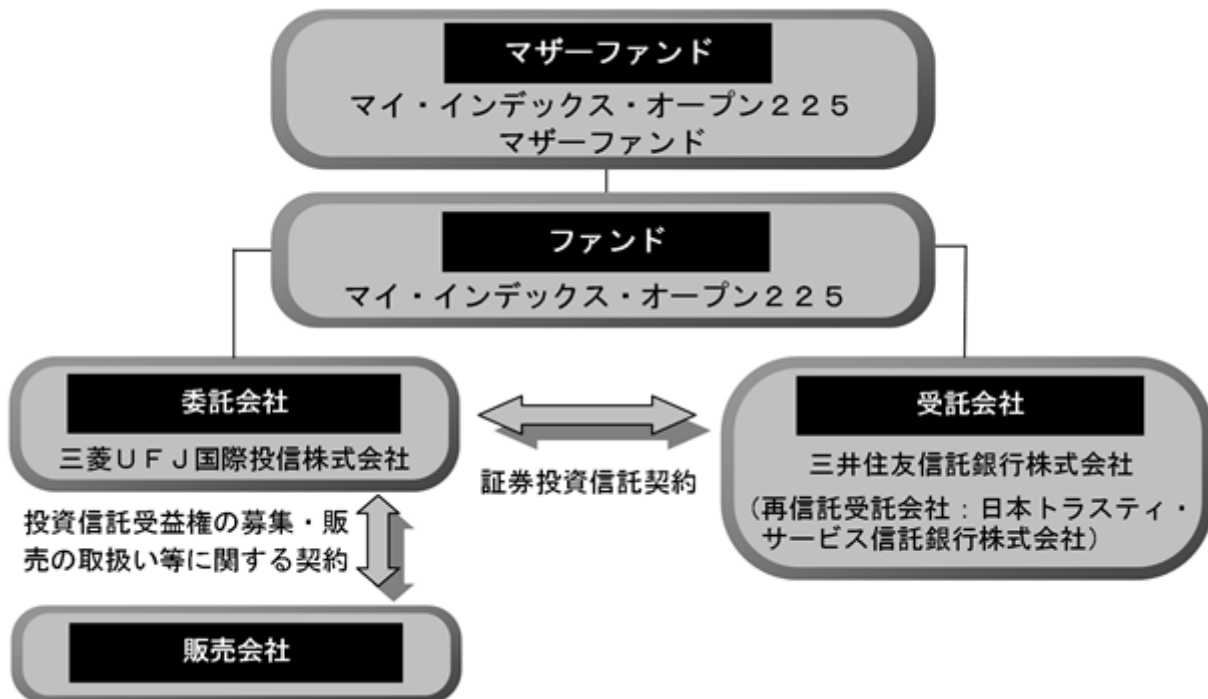
<訂正後>

- 平成3年3月29日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始
- 平成14年2月1日 ファミリーファンド方式へ移行
- 平成19年1月4日 投資信託振替制度への移行に伴う重大な約款変更の適用
- 平成27年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から三菱UFJ国際投信株式会社に承継

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- a. 委託会社（三菱UFJ国際投信株式会社）
ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- b. 受託会社（三井住友信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- c. 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- a. 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）
証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。
- b. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）
受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

- a. 資本金（平成27年7月1日現在（予定））
2,000百万円
- b. 沿革
 - 平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更（予定）
- c. 大株主の状況（平成27年7月1日現在（予定））

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|---------|----|-------|----|
|---------|----|-------|----|

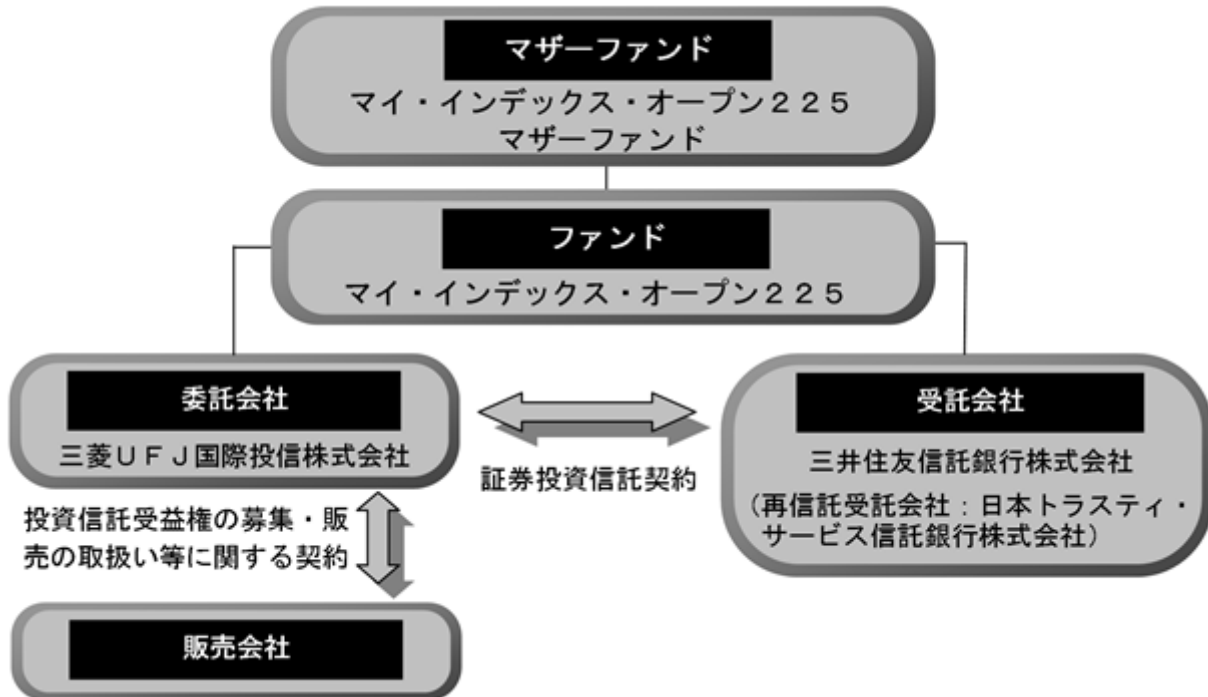
| | | | |
|---------------------|-------------------|----------|--------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 107,855株 | 50.97% |
| 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 | 71,969株 | 34.01% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 31,757株 | 15.00% |

d. 金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

<訂正後>

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- 委託会社(三菱UFJ国際投信株式会社)
ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社(三井住友信託銀行株式会社、再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- 証券投資信託契約(委託会社と受託会社との契約)
証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。
- 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約(委託会社と販売会社との契約)
受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

- 資本金(平成27年10月末現在)

2,000百万円

b.沿革

- 平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
- 平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
- 平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
- 平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

c.大株主の状況（平成27年10月末現在）

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|---------------------|-------------------|----------|--------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 107,855株 | 50.97% |
| 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 | 71,969株 | 34.01% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 31,757株 | 15.00% |

d.金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

2【投資方針】

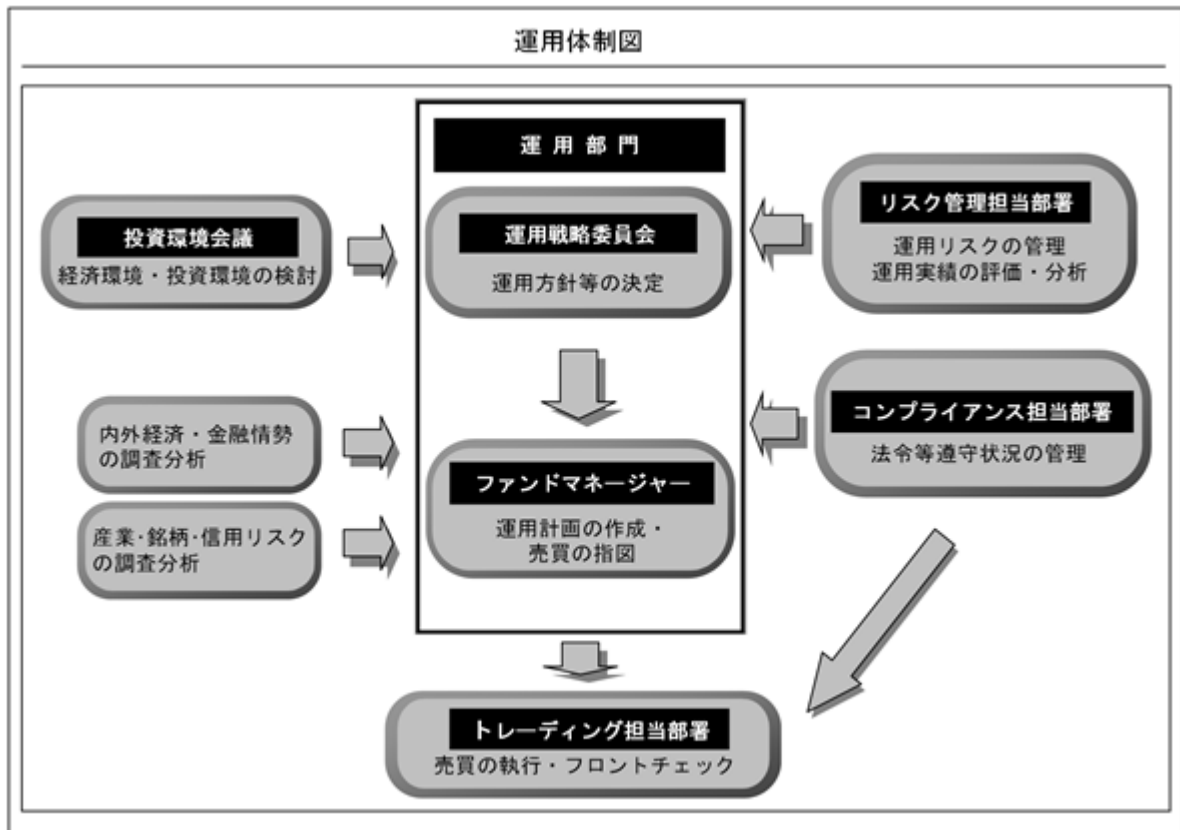
（3）【運用体制】

<訂正前>

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成27年7月1日現在（予定））

| 会議 | 役割・機能 |
|---------|---|
| 投資環境会議 | 投資環境会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。 |
| 運用戦略委員会 | 運用戦略委員会を開催し、運用方針等の決定を行います。 |

| 組織 | 役割・機能 |
|------------------|---|
| 運用部門（ファンドマネージャー） | ファンドマネージャーは運用戦略委員会にて運用方針が承認された後、運用計画を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。 |



参考

- ・ファンドの運用は、運用部門のファンドマネージャー2名程度で行います。
- ・トレーディング担当部署においては30名程度、リスク管理およびコンプライアンスの各担当部署においては総勢40～50名程度で上記業務に当たります。

運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規則」において、運用方針等を決定する機関として運用戦略委員会をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のために服務規程を定めています。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、受託会社より年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

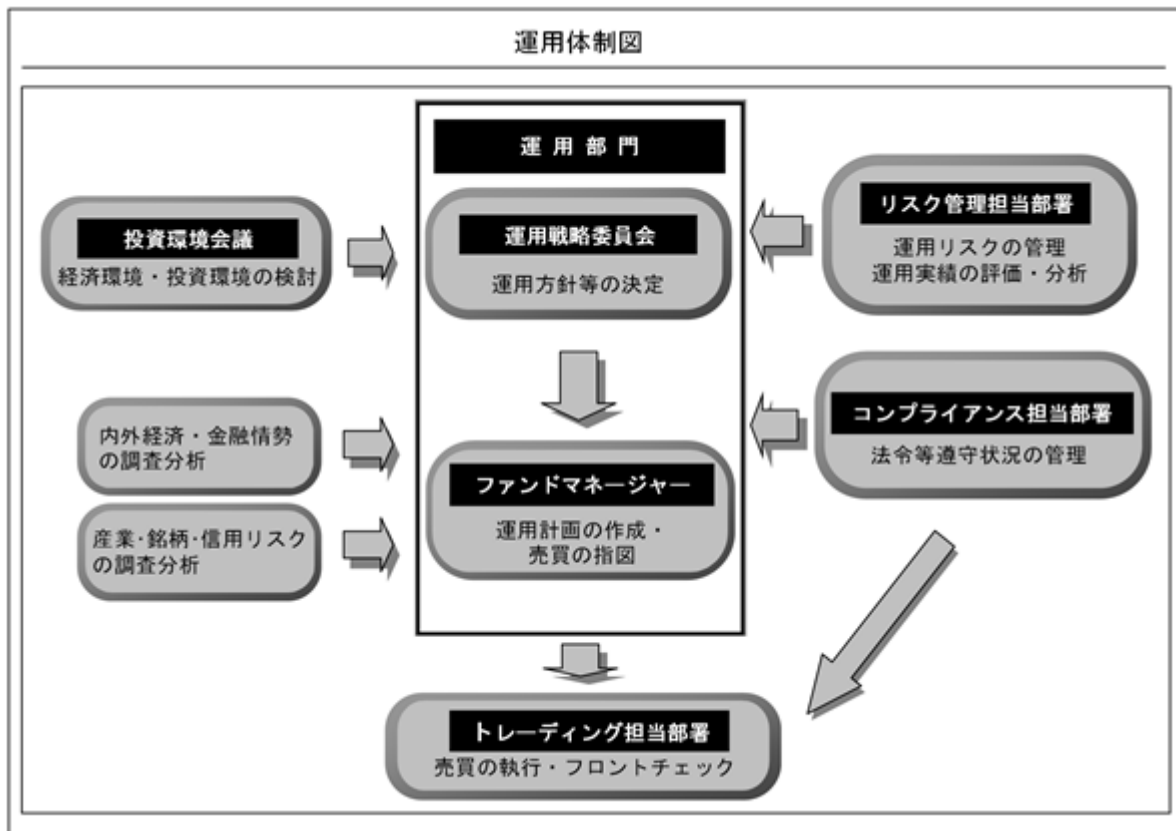
<訂正後>

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成27年10月末現在）

| 会議 | 役割・機能 |
|---------|---|
| 投資環境会議 | 投資環境会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。 |
| 運用戦略委員会 | 運用戦略委員会を開催し、運用方針等の決定を行います。 |

| 組織 | 役割・機能 |
|----|-------|
|----|-------|

| | |
|------------------|---|
| 運用部門（ファンドマネージャー） | ファンドマネージャーは運用戦略委員会にて運用方針が承認された後、運用計画を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。 |
|------------------|---|



参考

- ・ファンドの運用は、運用部門のファンドマネージャー2名程度で行います。
- ・トレーディング担当部署においては30名程度、リスク管理およびコンプライアンスの各担当部署においては総勢40～50名程度で上記業務に当たります。

運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規則」において、運用方針等を決定する機関として運用戦略委員会をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のために服務規程を定めています。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、受託会社より年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

(2) 投資リスクに対する管理体制（平成27年7月1日現在（予定））

（略）

<訂正後>

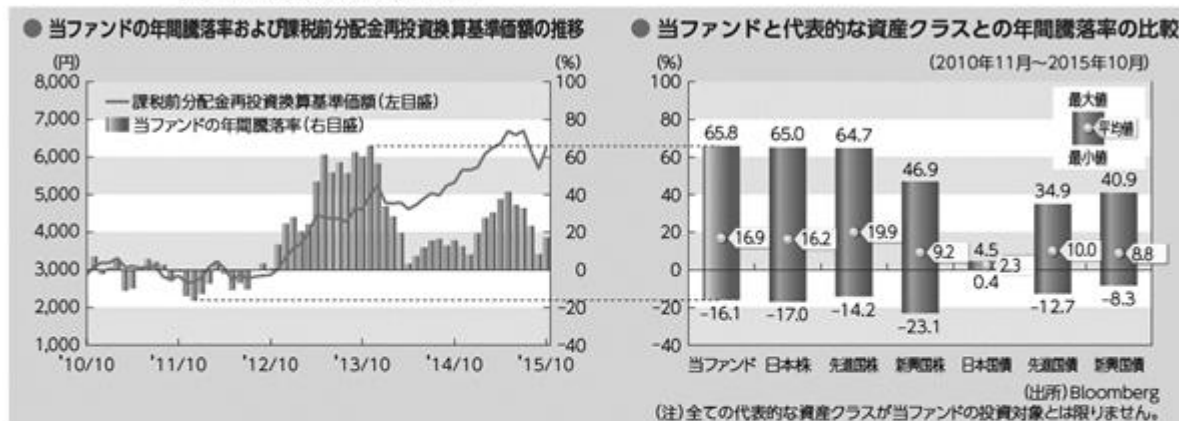
(略)

(2) 投資リスクに対する管理体制

(略)

「参考情報」を以下の内容に変更します。

■ 参考情報 下記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの年間騰落率について、定量的に比較できるようにするための参考情報として記載しています。



※ 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なる場合があります。
 ※ 上記において年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
 ※ 当ファンドの年間騰落率は、課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※ 上記(右図)は、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2010年11月から2015年10月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株: TOPIX®配当込み指数、先進国株: MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、日本国債: NOMURA-BPI国債、先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債: J.P. モルガンGBI-EMブロード(円ベース)
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースまたは三菱UFJ国際投信が円換算した指数を採用しています。各指数の詳細は後記「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

・ TOPIX®配当込み指数

TOPIX®配当込み指数は、東京証券取引所市場第一部に上場している全ての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象とした株価指数であり、配当を考慮して算出しています。TOPIX®配当込み指数は、(株)東京証券取引所およびそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・ MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)

・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)

MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)は、MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算したものであり、日本を除く世界主要先進国の大型・中型株式を対象とし、税引き後の配当を考慮した株価指数です(出所:MSCI)。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算したものであり、世界主要新興国の大型・中型株式を対象とし、税引き後の配当を考慮した株価指数です(出所:MSCI)。

ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

・ NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、日本で発行されている公募の固定利付国債を対象とした債券指数です。「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

・ シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

・ J.P. モルガンGBI-EMブロード(円ベース)

J.P. モルガンGBI-EMブロード(円ベース)は、新興国政府が発行する現地通貨建て国債を対象とした債券指数です。情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものでありますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

- a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.7020%（税抜0.6500%）以内の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みません。

1口当たりの信託報酬：

$$\text{保有期間中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times (\text{保有日数} / 365)$$

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成27年3月末現在の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

| 支払先 | 配分（税抜） | 対価として提供する役務の内容 |
|------|-----------------|-----------------------------------|
| 委託会社 | 0.3200%～0.3700% | ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等 |
| 受託会社 | 0.0800%～0.0300% | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等 |
| 販売会社 | 0.2500% | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 |

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

委託会社および受託会社の配分は、純資産総額に応じて以下の通りとなります。

| 純資産総額に応じて | 委託会社 | 受託会社 | 販売会社 |
|--------------------------|---------|---------|---------|
| 400億円以下の部分に対して | 0.3200% | 0.0800% | 0.2500% |
| 400億円超500億円以下の部分に対して | 0.3300% | 0.0700% | |
| 500億円超700億円以下の部分に対して | 0.3400% | 0.0600% | |
| 700億円超1,000億円以下の部分に対して | 0.3500% | 0.0500% | |
| 1,000億円超1,500億円以下の部分に対して | 0.3550% | 0.0450% | |
| 1,500億円超4,000億円以下の部分に対して | 0.3625% | 0.0375% | |
| 4,000億円超の部分に対して | 0.3700% | 0.0300% | |

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

<訂正後>

- a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.7020%（税抜0.6500%）以内の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みません。

1口当たりの信託報酬：

保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成27年10月末現在の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

| 支払先 | 配分（税抜） | 対価として提供する役務の内容 |
|------|-------------------|-----------------------------------|
| 委託会社 | 0.3200% ~ 0.3700% | ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等 |
| 受託会社 | 0.0800% ~ 0.0300% | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等 |
| 販売会社 | 0.2500% | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 |

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

委託会社および受託会社の配分は、純資産総額に応じて以下の通りとなります。

| 純資産総額に応じて | 委託会社 | 受託会社 | 販売会社 |
|------------------------------|---------|---------|---------|
| 400億円以下の部分 に対して | 0.3200% | 0.0800% | 0.2500% |
| 400億円超500億円以下 の部分に対して | 0.3300% | 0.0700% | |
| 500億円超700億円以下 の部分に対して | 0.3400% | 0.0600% | |
| 700億円超1,000億円以下 の部分に対して | 0.3500% | 0.0500% | |
| 1,000億円超1,500億円以下 の部分に対して | 0.3550% | 0.0450% | |
| 1,500億円超4,000億円以下 の部分に対して | 0.3625% | 0.0375% | |
| 4,000億円超の部分に 対して | 0.3700% | 0.0300% | |

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- * 以下の内容は、平成27年4月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

| 期間 | 対象 | 課税対象 | 所得の種類 | 税率等 |
|----|----|------|-------|-----|
|----|----|------|-------|-----|

| | | | | |
|--------------------------------------|-------|-------|------|--|
| 平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで | 収益分配金 | 普通分配金 | 配当所得 | 源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%) |
| | 一部解約金 | 譲渡益 | 譲渡所得 | 申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%) |
| 償還金 | | | | |

*1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

*2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除の適用があります。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- 2 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

| | 所得税法上の対象額 | 税率等 |
|-------|--------------|---|
| 収益分配金 | 普通分配金額 | 平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315% [*] （所得税） |
| 一部解約金 | 解約価額の個別元本超過額 | |
| 償還金 | 償還価額の個別元本超過額 | |

* 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

税額控除制度が適用されます。

平成27年4月1日より前に開始する法人の事業年度には、益金不算入制度の適用がありません。

その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

<訂正後>

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- * 以下の内容は、平成27年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

| 期間 | 対象 | 課税対象 | 所得の種類 | 税率等 |
|--------------------------------------|--------------|-------|-------|--|
| 平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで | 収益分配金 | 普通分配金 | 配当所得 | 源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%) |
| | 一部解約金 償還金 | 譲渡益 | 譲渡所得 | 申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%) |

*1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

*2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除の適用があります。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- 2 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

| | 所得税法上の対象額 | 税率等 |
|-------|--------------|---|
| 収益分配金 | 普通分配金額 | 平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315% [*] （所得税） |
| 一部解約金 | 解約価額の個別元本超過額 | |
| 償還金 | 償還価額の個別元本超過額 | |

* 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

税額控除制度が適用されます。

平成27年4月1日より前に開始する法人の事業年度には、益金不算入制度の適用がありません。

その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1)【投資状況】

マイ・インデックス・オープン225

(平成27年10月30日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|----|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 1,350,642,088 | 99.89 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 1,482,957 | 0.10 |
| 合計(純資産総額) | | 1,352,125,045 | 100.00 |

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

マイ・インデックス・オープン225

(全銘柄)

(平成27年10月30日現在)

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|---------------|-------------------------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 親投資信託 受益証券 | マイ・インデックス・オープン2 25 マザーファンド | 577,790,079 | 2.3544 | 1,360,348,962 | 2.3376 | 1,350,642,088 | 99.89 |

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2)親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成27年10月30日現在)

| 種類 | 国内/外国 | 投資比率(%) |
|-----------|-------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 国内 | 99.89 |
| 合計 | | 99.89 |

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

マイ・インデックス・オープン225

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

マイ・インデックス・オープン225

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

マイ・インデックス・オープン 225

平成27年10月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

| | 純資産総額(百万円) | | 基準価額(円) | |
|--------------------|------------|-------|---------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第15期 (平成18年 3月28日) | 3,240 | 3,247 | 5,047 | 5,057 |
| 第16期 (平成19年 3月28日) | 2,639 | 2,644 | 5,229 | 5,239 |
| 第17期 (平成20年 3月28日) | 3,932 | 3,942 | 3,913 | 3,923 |
| 第18期 (平成21年 3月30日) | 2,954 | 2,966 | 2,520 | 2,530 |
| 第19期 (平成22年 3月29日) | 3,231 | 3,241 | 3,377 | 3,387 |
| 第20期 (平成23年 3月28日) | 3,075 | 3,086 | 2,909 | 2,919 |
| 第21期 (平成24年 3月28日) | 3,262 | 3,272 | 3,186 | 3,196 |
| 第22期 (平成25年 3月28日) | 3,527 | 3,536 | 3,895 | 3,905 |
| 第23期 (平成26年 3月28日) | 1,257 | 1,259 | 4,636 | 4,646 |
| 第24期 (平成27年 3月30日) | 1,491 | 1,493 | 6,158 | 6,168 |
| 平成26年10月末日 | 1,354 | | 5,194 | |
| 11月末日 | 1,391 | | 5,520 | |
| 12月末日 | 1,376 | | 5,521 | |
| 平成27年 1月末日 | 1,413 | | 5,589 | |
| 2月末日 | 1,469 | | 5,944 | |
| 3月末日 | 1,475 | | 6,093 | |
| 4月末日 | 1,472 | | 6,194 | |
| 5月末日 | 1,512 | | 6,523 | |
| 6月末日 | 1,479 | | 6,421 | |
| 7月末日 | 1,483 | | 6,528 | |
| 8月末日 | 1,325 | | 5,991 | |
| 9月末日 | 1,236 | | 5,548 | |
| 10月末日 | 1,352 | | 6,085 | |

(注)基準価額は1単位(1口)当たりの純資産総額です。

【分配の推移】

マイ・インデックス・オープン２２５

| 期 | 計算期間 | 1口当たりの分配金（円） |
|------|-------------------------|--------------|
| 第15期 | 平成17年 3月29日～平成18年 3月28日 | 10 |
| 第16期 | 平成18年 3月29日～平成19年 3月28日 | 10 |
| 第17期 | 平成19年 3月29日～平成20年 3月28日 | 10 |
| 第18期 | 平成20年 3月29日～平成21年 3月30日 | 10 |
| 第19期 | 平成21年 3月31日～平成22年 3月29日 | 10 |
| 第20期 | 平成22年 3月30日～平成23年 3月28日 | 10 |
| 第21期 | 平成23年 3月29日～平成24年 3月28日 | 10 |
| 第22期 | 平成24年 3月29日～平成25年 3月28日 | 10 |
| 第23期 | 平成25年 3月29日～平成26年 3月28日 | 10 |
| 第24期 | 平成26年 3月29日～平成27年 3月30日 | 10 |

【収益率の推移】

マイ・インデックス・オープン２２５

| 期 | 計算期間 | 収益率（％） |
|-----------|-------------------------|--------|
| 第15期 | 平成17年 3月29日～平成18年 3月28日 | 41.8 |
| 第16期 | 平成18年 3月29日～平成19年 3月28日 | 3.8 |
| 第17期 | 平成19年 3月29日～平成20年 3月28日 | 25.0 |
| 第18期 | 平成20年 3月29日～平成21年 3月30日 | 35.3 |
| 第19期 | 平成21年 3月31日～平成22年 3月29日 | 34.4 |
| 第20期 | 平成22年 3月30日～平成23年 3月28日 | 13.6 |
| 第21期 | 平成23年 3月29日～平成24年 3月28日 | 9.9 |
| 第22期 | 平成24年 3月29日～平成25年 3月28日 | 22.6 |
| 第23期 | 平成25年 3月29日～平成26年 3月28日 | 19.3 |
| 第24期 | 平成26年 3月29日～平成27年 3月30日 | 33.0 |
| 第25期（中間期） | 平成27年 3月31日～平成27年 9月30日 | 9.9 |

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

マイ・インデックス・オープン225

| 期 | 計算期間 | 設定口数(口) | 解約口数(口) | 発行済み口数(口) |
|-----------|-------------------------|---------|---------|-----------|
| 第15期 | 平成17年 3月29日～平成18年 3月28日 | 9,926 | 216,531 | 642,142 |
| 第16期 | 平成18年 3月29日～平成19年 3月28日 | 300,677 | 438,094 | 504,725 |
| 第17期 | 平成19年 3月29日～平成20年 3月28日 | 560,723 | 60,336 | 1,005,112 |
| 第18期 | 平成20年 3月29日～平成21年 3月30日 | 191,322 | 23,926 | 1,172,508 |
| 第19期 | 平成21年 3月31日～平成22年 3月29日 | 122 | 215,540 | 957,090 |
| 第20期 | 平成22年 3月30日～平成23年 3月28日 | 482,069 | 381,988 | 1,057,171 |
| 第21期 | 平成23年 3月29日～平成24年 3月28日 | 126 | 33,496 | 1,023,801 |
| 第22期 | 平成24年 3月29日～平成25年 3月28日 | 116,852 | 235,154 | 905,499 |
| 第23期 | 平成25年 3月29日～平成26年 3月28日 | 153,044 | 787,336 | 271,207 |
| 第24期 | 平成26年 3月29日～平成27年 3月30日 | 20,147 | 49,201 | 242,153 |
| 第25期(中間期) | 平成27年 3月31日～平成27年 9月30日 | 11,027 | 30,280 | 222,900 |

(参考) マザーファンド

(1) 投資状況

マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド

(平成27年10月30日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|----|---------------|---------|
| 株式 | 日本 | 4,864,664,100 | 90.50 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 510,245,224 | 9.49 |
| 合計(純資産総額) | | 5,374,909,324 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(平成27年10月30日現在)

| 資産の種類 | 建別 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|----------|----|------|-------------|---------|
| 株価指数先物取引 | 買建 | 日本 | 496,340,000 | 9.23 |

(注1) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。

(注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド

(評価額上位30銘柄)

(平成27年10月30日現在)

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|----|-----------------|--------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 株式 | ファーストリテイリング | 小売業 | 10,000 | 47,455.00 | 474,550,000 | 44,380.00 | 443,800,000 | 8.25 |
| 2 | 日本 | 株式 | ファナック | 電気機器 | 10,000 | 26,475.00 | 264,750,000 | 21,555.00 | 215,550,000 | 4.01 |
| 3 | 日本 | 株式 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 30,000 | 6,944.00 | 208,320,000 | 6,797.00 | 203,910,000 | 3.79 |
| 4 | 日本 | 株式 | KDDI | 情報・通信業 | 60,000 | 2,723.00 | 163,380,000 | 2,946.00 | 176,760,000 | 3.28 |
| 5 | 日本 | 株式 | 京セラ | 電気機器 | 20,000 | 6,646.00 | 132,920,000 | 5,503.00 | 110,060,000 | 2.04 |
| 6 | 日本 | 株式 | アステラス製薬 | 医薬品 | 50,000 | 1,988.00 | 99,400,000 | 1,765.00 | 88,250,000 | 1.64 |
| 7 | 日本 | 株式 | セコム | サービス業 | 10,000 | 8,086.00 | 80,860,000 | 8,117.00 | 81,170,000 | 1.51 |
| 8 | 日本 | 株式 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 20,000 | 3,995.00 | 79,900,000 | 4,044.00 | 80,880,000 | 1.50 |
| 9 | 日本 | 株式 | ダイキン工業 | 機械 | 10,000 | 7,994.00 | 79,940,000 | 7,840.00 | 78,400,000 | 1.45 |
| 10 | 日本 | 株式 | 日東電工 | 化学 | 10,000 | 8,092.00 | 80,920,000 | 7,824.00 | 78,240,000 | 1.45 |
| 11 | 日本 | 株式 | TDK | 電気機器 | 10,000 | 8,640.00 | 86,400,000 | 7,770.00 | 77,700,000 | 1.44 |
| 12 | 日本 | 株式 | エーザイ | 医薬品 | 10,000 | 8,798.00 | 87,980,000 | 7,608.00 | 76,080,000 | 1.41 |
| 13 | 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 10,000 | 8,426.00 | 84,260,000 | 7,469.00 | 74,690,000 | 1.38 |
| 14 | 日本 | 株式 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 10,000 | 8,365.00 | 83,650,000 | 7,304.00 | 73,040,000 | 1.35 |
| 15 | 日本 | 株式 | 信越化学工業 | 化学 | 10,000 | 7,866.00 | 78,660,000 | 7,234.00 | 72,340,000 | 1.34 |
| 16 | 日本 | 株式 | テルモ | 精密機器 | 20,000 | 3,220.00 | 64,400,000 | 3,610.00 | 72,200,000 | 1.34 |
| 17 | 日本 | 株式 | 電通 | サービス業 | 10,000 | 5,240.00 | 52,400,000 | 6,850.00 | 68,500,000 | 1.27 |
| 18 | 日本 | 株式 | 花王 | 化学 | 10,000 | 6,051.00 | 60,510,000 | 6,239.00 | 62,390,000 | 1.16 |
| 19 | 日本 | 株式 | エヌ・ティ・ティ・データ | 情報・通信業 | 10,000 | 5,210.00 | 52,100,000 | 6,050.00 | 60,500,000 | 1.12 |
| 20 | 日本 | 株式 | 武田薬品工業 | 医薬品 | 10,000 | 6,080.00 | 60,800,000 | 5,930.00 | 59,300,000 | 1.10 |
| 21 | 日本 | 株式 | デンソー | 輸送用機器 | 10,000 | 5,451.00 | 54,510,000 | 5,662.00 | 56,620,000 | 1.05 |
| 22 | 日本 | 株式 | セブン&アイ・ホールディングス | 小売業 | 10,000 | 5,168.00 | 51,680,000 | 5,511.00 | 55,110,000 | 1.02 |
| 23 | 日本 | 株式 | キヤノン | 電気機器 | 15,000 | 4,269.50 | 64,042,500 | 3,640.00 | 54,600,000 | 1.01 |
| 24 | 日本 | 株式 | 塩野義製薬 | 医薬品 | 10,000 | 4,190.00 | 41,900,000 | 4,991.00 | 49,910,000 | 0.92 |
| 25 | 日本 | 株式 | 富士フイルムホールディングス | 化学 | 10,000 | 4,213.50 | 42,135,000 | 4,852.00 | 48,520,000 | 0.90 |
| 26 | 日本 | 株式 | トレンドマイクロ | 情報・通信業 | 10,000 | 4,045.00 | 40,450,000 | 4,735.00 | 47,350,000 | 0.88 |
| 27 | 日本 | 株式 | 富士重工業 | 輸送用機器 | 10,000 | 4,041.50 | 40,415,000 | 4,728.00 | 47,280,000 | 0.87 |
| 28 | 日本 | 株式 | ブリヂストン | ゴム製品 | 10,000 | 4,770.00 | 47,700,000 | 4,476.00 | 44,760,000 | 0.83 |
| 29 | 日本 | 株式 | 日本たばこ産業 | 食料品 | 10,000 | 3,895.00 | 38,950,000 | 4,211.00 | 42,110,000 | 0.78 |
| 30 | 日本 | 株式 | オリンパス | 精密機器 | 10,000 | 4,525.00 | 45,250,000 | 4,105.00 | 41,050,000 | 0.76 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

（平成27年10月30日現在）

| 種類 | 国内 / 外国 | 業種 | 投資比率 (%) |
|--------|---------|------------|-------------|
| 株式 | 国内 | 水産・農林業 | 0.10 |
| | | 鉱業 | 0.08 |
| | | 建設業 | 2.51 |
| | | 食料品 | 4.59 |
| | | 繊維製品 | 0.32 |
| | | パルプ・紙 | 0.31 |
| | | 化学 | 7.42 |
| | | 医薬品 | 6.88 |
| | | 石油・石炭製品 | 0.28 |
| | | ゴム製品 | 1.05 |
| | | ガラス・土石製品 | 1.41 |
| | | 鉄鋼 | 0.19 |
| | | 非鉄金属 | 1.22 |
| | | 金属製品 | 0.46 |
| | | 機械 | 4.17 |
| | | 電気機器 | 15.42 |
| | | 輸送用機器 | 6.43 |
| | | 精密機器 | 2.57 |
| | | その他製品 | 0.99 |
| | | 電気・ガス業 | 0.28 |
| | | 陸運業 | 2.32 |
| | | 海運業 | 0.17 |
| | | 空運業 | 0.06 |
| | | 倉庫・運輸関連業 | 0.32 |
| | | 情報・通信業 | 9.92 |
| | | 卸売業 | 1.88 |
| | | 小売業 | 10.78 |
| | | 銀行業 | 1.16 |
| | | 証券、商品先物取引業 | 0.49 |
| | | 保険業 | 0.99 |
| その他金融業 | 0.46 | | |
| 不動産業 | 2.14 | | |
| サービス業 | 2.99 | | |
| 合計 | | | 90.50 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の時価比率をいいます。

投資不動産物件

マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド

（平成27年10月30日現在）

| 資産の種類 | 取引所 | 資産の名称 | 買建/ 売建 | 数量 | 通貨 | 帳簿価額 （円） | 評価額 （円） | 投資比率 （％） |
|--------------|-------|------------|-----------|----|-----|-------------|-------------|-------------|
| 株価指数先物 取引 | 大阪取引所 | 日経平均株価指数先物 | 買建 | 26 | 日本円 | 477,492,464 | 496,340,000 | 9.23 |

(注1)時価の算定方法

先物取引

国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。

(注2)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考情報) 運用実績

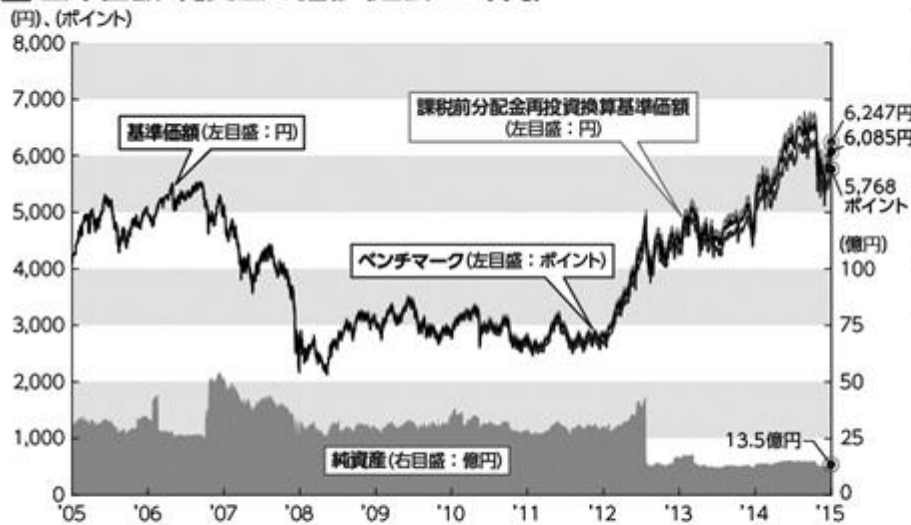


運用実績

(最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認いただけます。)

2015年10月30日現在

■ 基準価額・純資産の推移(過去10年間)



※ 基準価額、課税前分配金再投資換算基準価額およびベンチマークは2005年10月末を起点として表示。

※ ベンチマークは日経平均株価(出所:QUICK)のデータに基づき、2005年10月末の基準価額と等しくして三菱UFJ国際投信が指数化し計算したものです。

注記事項

- 当ファンドは日経平均株価をベンチマークとします。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

■ 分配の推移

(1口当たり、課税前)

| | |
|---------|--------|
| 2015年3月 | 10円 |
| 2014年3月 | 10円 |
| 2013年3月 | 10円 |
| 2012年3月 | 10円 |
| 2011年3月 | 10円 |
| 設定来累計 | 1,298円 |

■ 主要な資産の状況

※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

● 主要な組入銘柄 (評価額上位)

| 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|---------------|--------|-------|
| 1 ファーストリテイリング | 小売業 | 8.2 |
| 2 ファナック | 電気機器 | 4.0 |
| 3 ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 3.8 |
| 4 KDDI | 情報・通信業 | 3.3 |
| 5 京セラ | 電気機器 | 2.0 |
| 6 アステラス製薬 | 医薬品 | 1.6 |
| 7 セコム | サービス業 | 1.5 |
| 8 本田技研工業 | 輸送用機器 | 1.5 |
| 9 ダイキン工業 | 機械 | 1.5 |
| 10 日東電工 | 化学 | 1.5 |

● 業種別組入比率

| 業種 | 比率(%) |
|--------|-------|
| 電気機器 | 15.4 |
| 小売業 | 10.8 |
| 情報・通信業 | 9.9 |
| 化学 | 7.4 |
| 医薬品 | 6.9 |
| 輸送用機器 | 6.4 |
| 食料品 | 4.6 |
| 機械 | 4.2 |
| サービス業 | 3.0 |
| 精密機器 | 2.6 |
| その他業種 | 19.3 |
| 合計 | 90.4 |

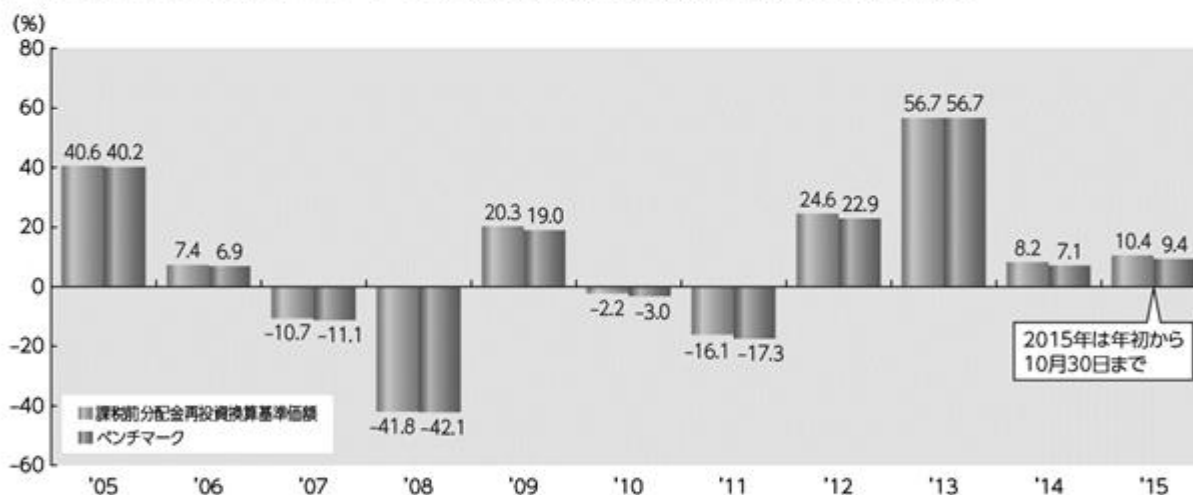
● 資産構成

| 内訳 | 比率(%) |
|---------|-------|
| 株式 | 90.4 |
| 株価指数先物等 | 9.2 |
| 現金等 | 9.6 |
| 合計 | - |

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース) ※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



注記事項

- 当ファンドは日経平均株価をベンチマークとします。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、一部解約により受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、信託の終了について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- d. 解約しようとする旨の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- e. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g. d. から f. までについては、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、1ヵ月を下らない一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社または受益者が裁判所に受託会社の解任を請求し裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

- b. 委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 信託約款の変更内容が重大なものについて、変更しようとする旨およびその内容の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- d. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a. からe. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告（平成27年7月1日現在（予定））

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

委託会社は、計算期間終了毎および償還時に、運用経過等を記載した交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成します。

交付運用報告書は、販売会社を経由して知れている受益者に交付します。

運用報告書（全体版）については委託会社のホームページに掲載します。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、当該受益者にこれを交付します。

< 訂正後 >

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- b. 委託会社は、一部解約により受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、信託の終了について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- d. 解約しようとする旨の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- e. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g. d. から f. までについては、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、1ヵ月を下らない一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社または受益者が裁判所に受託会社の解任を請求し裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 信託約款の変更内容が重大なものについて、変更しようとする旨およびその内容の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- d. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付し

ます。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a. からe. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

委託会社は、計算期間終了毎および償還時に、運用経過等を記載した交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成します。

交付運用報告書は、販売会社を経由して知れている受益者に交付します。

運用報告書(全体版)については委託会社のホームページに掲載します。なお、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、当該受益者にこれを交付します。

第3【ファンドの経理状況】

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に以下の内容を追加いたします。

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期中間計算期間(平成27年3月31日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【マイ・インデックス・オ - プン 2 2 5】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

| 第25期中間計算期間末 (平成27年 9 月30日現在) | |
|---------------------------------|----------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 2,167,754 |
| 親投資信託受益証券 | 1,235,107,179 |
| 未収利息 | 1 |
| 流動資産合計 | 1,237,274,934 |
| 資産合計 | 1,237,274,934 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 637,554 |
| 未払受託者報酬 | 5,788 |
| 未払委託者報酬 | 41,245 |
| その他未払費用 | 288 |
| 流動負債合計 | 684,875 |
| 負債合計 | 684,875 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 2,229,000,000 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金 () | 992,409,941 |
| (分配準備積立金) | 446,878,552 |
| 元本等合計 | 1,236,590,059 |
| 純資産合計 | 1,236,590,059 |
| 負債純資産合計 | 1,237,274,934 |

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第25期中間計算期間 自 平成27年 3 月31日 至 平成27年 9 月30日 |
|---|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 1,219 |
| 有価証券売買等損益 | 123,689,738 |
| 営業収益合計 | 123,688,519 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 626,172 |
| 委託者報酬 | 4,461,438 |
| その他費用 | 31,246 |
| 営業費用合計 | 5,118,856 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 128,807,375 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 128,807,375 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 128,807,375 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 7,179,925 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 930,278,385 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 116,233,024 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 116,233,024 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 42,377,280 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 42,377,280 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 992,409,941 |

（ 3 ）【中間注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

| 項目 | 第25期中間計算期間 自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月30日 |
|--------------------|---|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 |
| 3. その他 | 当ファンドの中間計算期間は、前期末が休日のため、平成27年 3月31日から平成27年 9月30日までとなっております。 |

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

| | 第25期中間計算期間末 (平成27年 9月30日現在) |
|--|--------------------------------|
| 1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 | 222,900口 |
| 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 | 992,409,941円 |
| 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 | 5,548円 |

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

| | 第25期中間計算期間末 (平成27年 9月30日現在) |
|-----------------------------|---|
| (1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| (2) 時価の算定方法 | |
| 有価証券 | 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 |
| コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 | これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |
| (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれて おります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 |

（ デリバティブ取引に関する注記 ）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

| |
|--|
| 第25期中間計算期間 自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月30日 |
| 該当事項はありません。 |

（元本の増減）

| 第25期中間計算期間末 (平成27年 9月30日現在) | |
|--------------------------------|----------------|
| 期首元本額 | 2,421,530,000円 |
| 期中追加設定元本額 | 110,270,000円 |
| 期中一部解約元本額 | 302,800,000円 |

（参考）

当ファンドは「マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド

貸借対照表

| | (平成27年 9月30日現在) |
|--------------|-----------------|
| | 金額(円) |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 45,753,388 |
| 株式 | 4,876,226,530 |
| 未収入金 | 6,738,600 |
| 未収配当金 | 35,763,440 |
| 未収利息 | 37 |
| 差入委託証拠金 | 4,258,000 |
| 流動資産合計 | 4,968,739,995 |
| 資産合計 | 4,968,739,995 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 2,461,456 |
| 未払金 | 10,292,700 |
| 未払解約金 | 53,529 |
| 流動負債合計 | 12,807,685 |
| 負債合計 | 12,807,685 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 2,326,927,122 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金() | 2,629,005,188 |
| 元本等合計 | 4,955,932,310 |
| 純資産合計 | 4,955,932,310 |
| 負債純資産合計 | 4,968,739,995 |

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 項目 | 自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月30日 |
|--------------------|--|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | (1)株式 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2)先物取引 国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | (1)受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 |

（貸借対照表に関する注記）

| （平成27年 9月30日現在） | |
|-----------------------------------|--------------|
| 1. 担保に供されている資産 | |
| 先物取引証拠金の代用として差し入れている資産は次の通りであります。 | |
| 株式 | 166,472,000円 |
| 2. 元本の欠損 | 円 |
| 3. 期末における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たりの純資産額 | 2.1298円 |
| (1万口当たりの純資産額) | (21,298円) |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| （平成27年 9月30日現在） | |
|----------------------------|---|
| (1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ |
| (2)時価の算定方法 | せん。 |
| 有価証券 | 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 |
| 派生商品評価勘定 | 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 |
| コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 | これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており |
| (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | ます。 |
| | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお |
| | ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 |
| | が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額 |
| | 等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 |

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成27年 9月30日現在）

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

| 区分 | 種類 | 契約額等（円） | | 時価（円） | 評価損益（円） |
|------|----------------|------------|----------|------------|-----------|
| | | | うち1年超（円） | | |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 | 72,018,000 | | 69,560,000 | 2,461,456 |
| 合計 | | 72,018,000 | | 69,560,000 | 2,461,456 |

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（その他の注記）

| （平成27年 9月30日現在） | |
|----------------------------------|----------------|
| 1．元本の増減 | |
| 期首元本額 | 2,648,036,930円 |
| 期中追加設定元本額 | 23,232,690円 |
| 期中一部解約元本額 | 344,342,498円 |
| 期末元本額 | 2,326,927,122円 |
| 2．元本の内訳（ ） | |
| マイ・インデックス・オープン225 V A（適格機関投資家専用） | 1,747,010,144円 |
| マイ・インデックス・オープン225 | 579,916,978円 |

（ ）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2【ファンドの現況】

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

【純資産額計算書】

マイ・インデックス・オープン225

（平成27年10月30日現在）

| | |
|---------------------|----------------|
| 資産総額 | 1,356,849,830円 |
| 負債総額 | 4,724,785円 |
| 純資産総額（ - ） | 1,352,125,045円 |
| 発行済数量 | 222,212口 |
| 1単位（1口）当たり純資産額（ / ） | 6,085円 |

（参考）

純資産額計算書

マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド

（平成27年10月30日現在）

| | |
|----------------------|----------------|
| 資産総額 | 5,391,882,372円 |
| 負債総額 | 16,973,048円 |
| 純資産総額（ - ） | 5,374,909,324円 |
| 発行済数量 | 2,299,321,385口 |
| 1単位（1万口）当たり純資産額（ / ） | 23,376円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

（1）資本金の額等

平成27年7月1日現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。（予定）

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額等

平成27年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正後>の全文を記載します。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年10月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

| 商品分類 | 本数 (本) | 純資産総額 (百万円) |
|------------|-----------|----------------|
| 追加型株式投資信託 | 753 | 10,207,308 |
| 追加型公社債投資信託 | 21 | 1,634,012 |
| 単位型株式投資信託 | 54 | 573,057 |
| 単位型公社債投資信託 | 4 | 130,418 |
| 合計 | 832 | 12,544,795 |

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

半期報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づいて作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

三菱UFJ投信株式会社は、平成27年7月1日をもって、国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更いたしました。

当社の財務諸表に引き続き、合併非存続会社である国際投信投資顧問株式会社の第18期事業年度の財務諸表を参考として添付しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第29期 (平成26年3月31日現在) | | 第30期 (平成27年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 33,576,940 | 2 | 36,357,893 |
| 有価証券 | | 120,983 | | 22,882 |
| 前払費用 | | 166,599 | | 176,701 |
| 未収入金 | | 168,410 | | 23,936 |
| 未収委託者報酬 | | 6,895,748 | | 9,228,869 |
| 未収収益 | 2 | 64,325 | 2 | 319,107 |
| 繰延税金資産 | | 399,128 | | 403,942 |
| 金銭の信託 | 2 | 30,000 | 2 | 30,000 |
| その他 | | 111,434 | | 67,760 |
| 流動資産合計 | | 41,533,570 | | 46,631,094 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 1 | 254,682 | 1 | 248,246 |
| 器具備品 | 1 | 178,962 | 1 | 168,129 |
| 土地 | | 1,205,031 | | 1,205,031 |
| 有形固定資産合計 | | 1,638,676 | | 1,621,408 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 電話加入権 | | 15,822 | | 15,822 |
| ソフトウェア | | 1,147,522 | | 1,026,791 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 105,254 | | 156,784 |
| 無形固定資産合計 | | 1,268,599 | | 1,199,398 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 19,370,921 | | 22,358,170 |
| 関係会社株式 | | 320,136 | | 320,136 |
| 長期差入保証金 | 2 | 813,838 | 2 | 1,477,422 |
| その他 | | 15,035 | | 15,035 |
| 投資その他の資産合計 | | 20,519,931 | | 24,170,765 |
| 固定資産合計 | | 23,427,207 | | 26,991,572 |
| 資産合計 | | 64,960,778 | | 73,622,666 |

(単位：千円)

| | 第29期 (平成26年3月31日現在) | 第30期 (平成27年3月31日現在) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 270,374 | 133,735 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 62,872 | 91,148 |
| 未払償還金 | 927,297 | 842,143 |
| 未払手数料 | 2 2,914,613 | 2 4,058,921 |
| その他未払金 | 56,199 | 2 1,870,235 |
| 未払費用 | 2 1,623,932 | 2 2,601,694 |
| 未払消費税等 | 266,187 | 821,991 |
| 未払法人税等 | 2,228,949 | 978,570 |
| 賞与引当金 | 585,962 | 531,214 |
| その他 | 383,684 | 474,361 |
| 流動負債合計 | 9,320,074 | 12,404,016 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 154,690 | 72,860 |
| 役員退職慰労引当金 | 63,000 | 54,457 |
| 時効後支払損引当金 | 226,128 | 179,272 |
| 繰延税金負債 | 253,904 | 521,091 |
| 固定負債合計 | 697,725 | 827,682 |
| 負債合計 | 10,017,799 | 13,231,698 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,131 | 2,000,131 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 222,096 | 222,096 |
| 資本剰余金合計 | 222,096 | 222,096 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 342,589 | 342,589 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,998,000 | 6,998,000 |
| 繰越利益剰余金 | 43,710,993 | 48,527,422 |
| 利益剰余金合計 | 51,051,583 | 55,868,012 |
| 株主資本合計 | 53,273,811 | 58,090,240 |

(単位：千円)

| | 第29期 (平成26年3月31日現在) | 第30期 (平成27年3月31日現在) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券 | 1,669,167 | 2,300,727 |
| 評価差額金 | | |
| 評価・換算差額等合計 | 1,669,167 | 2,300,727 |
| 純資産合計 | 54,942,978 | 60,390,967 |
| 負債純資産合計 | 64,960,778 | 73,622,666 |

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | | 第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | |
|-------------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | | 53,423,757 | | 55,991,189 |
| 投資顧問料 | | 139,837 | | 977,515 |
| その他営業収益 | | 99,673 | | 64,153 |
| 営業収益合計 | | 53,663,268 | | 57,032,858 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 2 | 21,905,982 | 2 | 23,818,405 |
| 広告宣伝費 | | 694,552 | | 535,944 |
| 公告費 | | 1,062 | | 159 |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 977,602 | | 1,033,649 |
| 委託調査費 | | 11,329,088 | | 11,249,449 |
| 事務委託費 | | 263,721 | | 384,717 |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | | 97,901 | | 96,330 |
| 印刷費 | | 510,065 | | 501,608 |
| 協会費 | | 40,060 | | 37,491 |
| 諸会費 | | 7,806 | | 7,500 |
| 事務機器関連費 | | 1,041,363 | | 1,106,507 |
| その他営業雑経費 | | 12,477 | | 25,589 |
| 営業費用合計 | | 36,881,683 | | 38,797,354 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | | 205,947 | | 217,230 |
| 給料・手当 | | 3,814,639 | | 3,861,536 |
| 賞与引当金繰入 | | 585,962 | | 531,214 |
| 福利厚生費 | | 603,032 | | 624,046 |
| 交際費 | | 21,433 | | 19,399 |
| 旅費交通費 | | 143,037 | | 144,427 |
| 租税公課 | | 123,549 | | 151,546 |
| 不動産賃借料 | | 692,573 | | 695,761 |
| 退職給付費用 | | 256,292 | | 131,361 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | 20,252 | | 27,418 |
| 固定資産減価償却費 | | 467,545 | | 502,450 |
| 諸経費 | | 300,280 | | 350,379 |
| 一般管理費合計 | | 7,234,545 | | 7,256,773 |
| 営業利益 | | 9,547,039 | | 10,978,730 |

(単位：千円)

| | 第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|--------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取配当金 | | 287,886 | | 338,814 |
| 有価証券利息 | 2 | 3,249 | 2 | 885 |
| 受取利息 | 2 | 19,503 | 2 | 14,761 |
| 投資有価証券償還益 | | 1,862 | | 661,460 |
| 収益分配金等時効完成分 | | 64,449 | | 91,184 |
| その他 | | 2,886 | | 39,204 |
| 営業外収益合計 | | 379,836 | | 1,146,311 |
| 営業外費用 | | | | |
| 投資有価証券償還損 | | 57 | | |
| 時効後支払損引当金繰入 | | 49,112 | | |
| 事務過誤費 | | 1,389 | | 12,183 |
| その他 | | 4,097 | | 948 |
| 営業外費用合計 | | 54,656 | | 13,132 |
| 経常利益 | | 9,872,219 | | 12,111,909 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 767,140 | | 822,382 |
| 特別利益合計 | | 767,140 | | 822,382 |
| 特別損失 | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 49,266 | | 16,139 |
| 投資有価証券評価損 | | | | 46,720 |
| 固定資産除却損 | 1 | 466 | 1 | 27,530 |
| 合併関連費用 | | | | 24,938 |
| 特別損失合計 | | 49,732 | | 115,327 |
| 税引前当期純利益 | | 10,589,626 | | 12,818,964 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,847,871 | | 4,549,367 |
| 法人税等調整額 | | 11,641 | | 70,070 |
| 法人税等合計 | | 3,859,512 | | 4,619,438 |
| 当期純利益 | | 6,730,113 | | 8,199,525 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 ）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 39,686,216 | 47,026,806 | 49,249,033 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,705,336 | 2,705,336 | 2,705,336 |
| 当期純利益 | | | | | | 6,730,113 | 6,730,113 | 6,730,113 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | 4,024,777 | 4,024,777 | 4,024,777 |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 43,710,993 | 51,051,583 | 53,273,811 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,797,355 | 1,797,355 | 51,046,388 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,705,336 |
| 当期純利益 | | | 6,730,113 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 128,187 | 128,187 | 128,187 |
| 当期変動額合計 | 128,187 | 128,187 | 3,896,589 |
| 当期末残高 | 1,669,167 | 1,669,167 | 54,942,978 |

第30期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 ）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 43,710,993 | 51,051,583 | 53,273,811 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 7,631 | 7,631 | 7,631 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 43,703,362 | 51,043,952 | 53,266,179 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 3,375,465 | 3,375,465 | 3,375,465 |
| 当期純利益 | | | | | | 8,199,525 | 8,199,525 | 8,199,525 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | 4,824,060 | 4,824,060 | 4,824,060 |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 48,527,422 | 55,868,012 | 58,090,240 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,669,167 | 1,669,167 | 54,942,978 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 7,631 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,669,167 | 1,669,167 | 54,935,347 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 3,375,465 |
| 当期純利益 | | | 8,199,525 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 631,560 | 631,560 | 631,560 |
| 当期変動額合計 | 631,560 | 631,560 | 5,455,620 |
| 当期末残高 | 2,300,727 | 2,300,727 | 60,390,967 |

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,707千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は42.26円減少し、1株当たり当期純利益金額は、19.22円増加しております。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産の減価償却累計額

| | 第29期 （平成26年3月31日現在） | 第30期 （平成27年3月31日現在） |
|------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 258,119千円 | 281,481千円 |
| 器具備品 | 374,405千円 | 433,077千円 |

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

| | 第29期 （平成26年3月31日現在） | 第30期 （平成27年3月31日現在） |
|---------|------------------------|------------------------|
| 預金 | 30,782,482千円 | 33,450,301千円 |
| 未収収益 | 34,750千円 | 27,125千円 |
| 金銭の信託 | 30,000千円 | 30,000千円 |
| 長期差入保証金 | 804,456千円 | 792,370千円 |
| 未払手数料 | 1,802,448千円 | 2,894,875千円 |
| その他未払金 | - | 1,731,659千円 |
| 未払費用 | 171,067千円 | 244,325千円 |

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

| | 第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 器具備品 | 466千円 | 0千円 |
| ソフトウェア | | 27,530千円 |
| 計 | 466千円 | 27,530千円 |

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

| | 第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 支払手数料 | 11,642,746千円 | 12,949,353千円 |
| 有価証券利息 | 2,051千円 | 224千円 |
| 受取利息 | 19,503千円 | 14,761千円 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,895,803千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 124,098 | - | - | 124,098 |
| 合計 | 124,098 | - | - | 124,098 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 2,705,336千円 |
| 1株当たり配当額 | 21,800円 |
| 基準日 | 平成25年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成25年6月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 3,375,465千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 27,200円 |
| 基準日 | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成26年6月30日 |

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 124,098 | - | - | 124,098 |
| 合計 | 124,098 | - | - | 124,098 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 3,375,465千円 |
| 1株当たり配当額 | 27,200円 |
| 基準日 | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成26年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月30日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 4,107,643千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 33,100円 |
| 基準日 | 平成27年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成27年6月30日 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第29期(平成26年3月31日現在)

| | 貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------|------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 33,576,940 | 33,576,940 | - |
| (2) 有価証券 | 120,983 | 120,983 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 6,895,748 | 6,895,748 | - |
| (4) 投資有価証券 | 19,332,021 | 19,332,021 | - |
| 資産計 | 59,925,694 | 59,925,694 | - |
| (1) 未払手数料 | 2,914,613 | 2,914,613 | - |
| (2) 未払法人税等 | 2,228,949 | 2,228,949 | - |
| 負債計 | 5,143,563 | 5,143,563 | - |

第30期(平成27年3月31日現在)

| | 貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------|------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 36,357,893 | 36,357,893 | - |
| (2) 有価証券 | 22,882 | 22,882 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 9,228,869 | 9,228,869 | - |
| (4) 投資有価証券 | 22,319,270 | 22,319,270 | - |
| 資産計 | 67,928,915 | 67,928,915 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,058,921 | 4,058,921 | - |
| 負債計 | 4,058,921 | 4,058,921 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 第29期 (平成26年3月31日現在) | 第30期 (平成27年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式 | 38,900 | 38,900 |
| 子会社株式 | 160,600 | 160,600 |
| 関連会社株式 | 159,536 | 159,536 |

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第29期（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|-----------|
| 現金及び預金 | 33,576,940 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 6,895,748 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 投資信託 | 120,983 | 3,103,140 | 6,128,025 | 1,408,595 |
| 合計 | 40,593,672 | 3,103,140 | 6,128,025 | 1,408,595 |

第30期（平成27年3月31日現在）

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|-------|
| 現金及び預金 | 36,357,893 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 9,228,869 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 投資信託 | 22,882 | 5,289,067 | 8,651,010 | 2,275 |
| 合計 | 45,609,645 | 5,289,067 | 8,651,010 | 2,275 |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第29期（平成26年3月31日現在）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 16,263,940 | 13,940,367 | 2,323,572 |
| | 小計 | 16,263,940 | 13,940,367 | 2,323,572 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 3,189,065 | 3,212,015 | 22,950 |
| | 小計 | 3,189,065 | 3,212,015 | 22,950 |
| 合計 | | 19,453,005 | 17,152,382 | 2,300,622 |

第30期（平成27年3月31日現在）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 18,166,008 | 14,990,554 | 3,175,453 |
| | 小計 | 18,166,008 | 14,990,554 | 3,175,453 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 4,176,144 | 4,222,888 | 46,743 |
| | 小計 | 4,176,144 | 4,222,888 | 46,743 |
| 合計 | | 22,342,152 | 19,213,442 | 3,128,710 |

3. 売却したその他有価証券

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 3,836,955 | 767,140 | 49,266 |
| 合計 | 3,836,955 | 767,140 | 49,266 |

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 6,350,253 | 822,382 | 16,139 |
| 合計 | 6,350,253 | 822,382 | 16,139 |

4.減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について46,720千円（その他有価証券のその他46,720千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） | 第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 382,988 千円 | 325,496 千円 |
| 勤務費用 | 425 | 880 |
| 利息費用 | 5,724 | 971 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 432 | 652 |
| 退職給付の支払額 | 75,066 | 64,524 |
| 退職給付債務の期末残高 | 313,639 | 263,476 |

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） | 第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 年金資産の期首残高 | 143,462 千円 | 163,205 千円 |
| 期待運用収益 | 2,151 | 2,448 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 3,824 | 6,477 |
| 事業主からの拠出額 | 88,833 | 88,833 |
| 退職給付の支払額 | 75,066 | 64,524 |
| 年金資産の期末残高 | 163,205 | 196,439 |

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | 第29期 (平成26年3月31日現在) | 第30期 (平成27年3月31日現在) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 311,889 千円 | 260,846 千円 |
| 年金資産 | 163,205 | 196,439 |
| | 148,683 | 64,406 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,750 | 2,630 |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,257 | 5,824 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 154,690 | 72,860 |
| 退職給付引当金 | 154,690 | 72,860 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 154,690 | 72,860 |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 勤務費用 | 425 千円 | 880 千円 |
| 利息費用 | 5,724 | 971 |
| 期待運用収益 | 2,151 | 2,448 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 119,749 | 4,257 |
| その他 | 25,147 | 24,509 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 148,895 | 19,655 |

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 第29期 (平成26年3月31日現在) | 第30期 (平成27年3月31日現在) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 債券 | 31.1 % | 38.3 % |
| 株式 | 13.1 | 14.9 |
| その他 | 55.8 | 46.8 |
| 合計 | 100 | 100 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

| | 第29期 (平成26年3月31日現在) | 第30期 (平成27年3月31日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 割引率 | 1.5% | 0.2% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5% | 1.5% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度は107,397千円、当事業年度は111,706千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第29期 (平成26年3月31日現在) | 第30期 (平成27年3月31日現在) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減損損失 | 527,037 千円 | 466,806 千円 |
| 投資有価証券評価損 | 42,394 | 18,586 |
| ゴルフ会員権評価損 | 8,505 | 7,717 |
| 未払事業税 | 154,726 | 197,017 |
| 賞与引当金 | 208,836 | 175,831 |
| 役員退職慰労引当金 | 22,453 | 17,611 |
| 退職給付引当金 | 55,131 | 24,096 |
| 減価償却超過額 | 10,659 | 8,993 |
| 委託者報酬 | 136,745 | 153,408 |
| 長期差入保証金 | 30,510 | 31,593 |
| 時効後支払損引当金 | 80,592 | 57,976 |
| その他 | 41,232 | 37,427 |
| 繰延税金資産 小計 | 1,318,825 | 1,197,069 |
| 評価性引当額 | 542,145 | 486,235 |
| 繰延税金資産 合計 | 776,680 | 710,834 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 631,455 | 827,982 |
| その他 | 1 | - |
| 繰延税金負債 合計 | 631,456 | 827,982 |
| 繰延税金資産の純額 | 145,223 | 117,148 |

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は23,125千円減少し、法人税等調整額が61,362千円、その他有価証券評価差額金が84,488千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）及び第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）及び第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|------|--------------|-------------------|------------------|-------------|--------------------|-------------------------------|-------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 親会社 | 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区 | 324,279 百万円 | 信託業、 銀行業 | 被所有 直接 50.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 4,507,475 千円 | 未払手数料 | 476,882 千円 | |
| | | | | | | | 事務所の賃借 | 671,086 千円 | 長期差入保証金 | 799,941 千円 | |
| | | | | | | | 投資の助言 | 190,144 千円 | 未払費用 | 99,131 千円 | |
| 主要株主 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958 百万円 | 銀行業 | 被所有 直接 25.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 7,135,270 千円 | 未払手数料 | 1,325,565 千円 | |
| | | | | | | | 取引銀行 | 譲渡性預金の預入 | 14,000,000 千円 | | |
| | | | | | | | | 譲渡性預金に係る受取利息 | 2,051 千円 | | |
| | | | | | | | | マルチコーラブル預金の預入 | 6,500,000 千円 | 現金及び預金 | 10,000,000 千円 |
| | | マルチコーラブル預金に係る受取利息 | 16,775 千円 | 未収収益 | 646 千円 | | | | | | |

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|----------------------|---------|------------------|---------|---------------------------|---|---|--|----------------------------------|---|
| 親会社 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 東京都千代田区 | 2,141,513 百万円 | 銀行持株会社業 | 被所有 直接25.0% 間接75.0% | 連結納税 | 連結納税に伴う支払 | 2,895,803 千円 | その他未払金 | 1,731,659 千円 |
| 親会社 | 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区 | 324,279 百万円 | 信託業、銀行業 | 被所有 直接 50.0% | 当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借 投資の助言 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料 投資助言料 | 4,974,381 千円 671,086 千円 260,044 千円 | 未払手数料 長期差入保証金 未払費用 | 670,653 千円 787,856 千円 158,208 千円 |
| 主要株主 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958 百万円 | 銀行業 | 被所有 直接 25.0% | 当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 譲渡性預金の預入 譲渡性預金に係る受取利息 マルチコーラブル預金の預入 マルチコーラブル預金に係る受取利息 | 7,974,972 千円 3,000,000 千円 224 千円 9,000,000 千円 10,710 千円 | 未払手数料 現金及び預金 未収収益 | 2,224,222 千円 9,000,000 千円 247 千円 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|--------------------------|---------|---------------|-------|----------------|-------------------------------|-------------------|-----------------|-------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株) | 東京都千代田区 | 40,500 百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 3,638,642 千円 | 未払手数料 | 544,991 千円 |

第30期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|--------------------------|---------|---------------|-------|----------------|-------------------------------|-------------------|-----------------|-------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株) | 東京都千代田区 | 40,500 百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 4,305,212 千円 | 未払手数料 | 483,155 千円 |

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

（1株当たり情報）

| | 第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） | 第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 442,738.63円 | 486,639.33円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 54,232.25円 | 66,072.98円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） | 第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） |
|------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益金額（千円） | 6,730,113 | 8,199,525 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額 （千円） | 6,730,113 | 8,199,525 |
| 期中平均株式数（株） | 124,098 | 124,098 |

（重要な後発事象）

共通支配下の取引等

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、国際投信投資顧問株式会社と合併契約を締結することを決議し、同日、合併の効力発生日を平成27年7月1日とする合併契約を締結いたしました。当該合併の効力は、平成27年6月30日開催の定時株主総会における承認を経て発生する予定です。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 国際投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

三菱UFJ投信株式会社を吸収合併存続会社、国際投信投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

三菱UFJ国際投信株式会社

企業結合の目的

両投信会社の商品・販売チャネルの補完性を活かすとともに、更なる運用力の強化と経営の効率化を図り、お客様の中長期の資産形成に資する、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(参考) 国際投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、国際投信投資顧問株式会社を「当社」という。

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月30日に三菱UFJ投信株式会社と合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

(1)貸借対照表

| | | 第17期 (平成26年3月31日現在) | | 第18期 (平成27年3月31日現在) | |
|-----------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 預金 | | | 3,954,210 | | 6,326,139 |
| 有価証券 | | | 20,259,251 | | 12,221,461 |
| 前払費用 | | | 72,804 | | 74,664 |
| 未収委託者報酬 | | | 2,977,222 | | 3,472,417 |
| 未収収益 | | | 232,197 | | 185,024 |
| 繰延税金資産 | | | 275,970 | | 356,506 |
| その他 | 1 | | 47,462 | | 94,375 |
| 流動資産計 | | | 27,819,119 | | 22,730,588 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | 568,996 | | 423,895 |
| 建物 | 2 | 211,289 | | 70,370 | |
| 器具備品 | 2 | 171,707 | | 167,525 | |
| 土地 | | 186,000 | | 186,000 | |
| 無形固定資産 | | | 1,153,814 | | 1,268,125 |
| ソフトウェア | | 1,153,620 | | 1,216,565 | |
| ソフトウェア仮勘定 | | - | | 51,427 | |
| その他 | | 193 | | 132 | |
| 投資その他の資産 | | | 62,409,350 | | 45,376,287 |
| 投資有価証券 | 1 | 61,482,439 | | 44,588,082 | |
| 従業員貸付金 | | 4,095 | | 2,475 | |
| 長期差入保証金 | | 476,321 | | 350,058 | |
| 繰延税金資産 | | 195,987 | | - | |
| その他 | | 321,307 | | 506,470 | |
| 貸倒引当金 | | 70,800 | | 70,800 | |
| 固定資産計 | | | 64,132,161 | | 47,068,308 |
| 資産合計 | | | 91,951,280 | | 69,798,897 |

| 区分 | 注記 番号 | 第17期 (平成26年3月31日現在) | | 第18期 (平成27年3月31日現在) | |
|------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 預り金 | | | 45,997 | | 150,430 |
| 未払金 | | | 1,556,991 | | 2,357,646 |
| 未払収益分配金 | | 977 | | 850 | |
| 未払償還金 | | 61,457 | | 59,668 | |
| 未払手数料 | | 1,253,078 | | 1,521,415 | |
| その他未払金 | | 241,477 | | 775,711 | |
| 未払費用 | | | 931,078 | | 1,091,231 |
| 未払法人税等 | | | 1,743,743 | | 1,626,371 |
| 賞与引当金 | | | 389,748 | | 424,992 |
| 役員賞与引当金 | | | 51,500 | | 42,600 |
| その他 | | | - | | 4,048 |
| 流動負債計 | | | 4,719,058 | | 5,697,319 |
| 固定負債 | | | | | |
| 時効後支払損引当金 | | | 1,622 | | 197 |
| 退職給付引当金 | | | 600,694 | | 602,458 |
| 役員退職慰労引当金 | | | 195,240 | | 143,410 |
| 繰延税金負債 | | | - | | 105,737 |
| 固定負債計 | | | 797,556 | | 851,802 |
| 負債合計 | | | 5,516,615 | | 6,549,121 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 資本金 | | | 2,680,000 | | 2,680,000 |
| 資本剰余金 | | | 670,000 | | 670,000 |
| 資本準備金 | | 670,000 | | 670,000 | |
| 利益剰余金 | | | 82,965,637 | | 87,954,771 |
| その他利益剰余金 | | 82,965,637 | | 87,954,771 | |
| 繰越利益剰余金 | | 82,965,637 | | 87,954,771 | |
| 自己株式 | | | 50,310 | | 28,629,561 |
| 株主資本合計 | | | 86,265,326 | | 62,675,209 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評 価差額金 | | | 169,338 | | 651,669 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | - | | 77,103 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 169,338 | | 574,565 |
| 純資産合計 | | | 86,434,665 | | 63,249,775 |
| 負債・純資産合計 | | | 91,951,280 | | 69,798,897 |

(2)損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第17期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 | | 第18期 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額（千円） | | 金額（千円） | |
| 営業収益 | | | | | |
| 委託者報酬 | | | 36,005,743 | | 35,628,732 |
| 投資顧問料 | | | 797,798 | | 618,156 |
| 営業収益計 | | | 36,803,541 | | 36,246,888 |
| 営業費用 | | | | | |
| 支払手数料 | | | 14,353,026 | | 14,804,786 |
| 広告宣伝費 | | | 418,056 | | 121,935 |
| 公告費 | | | 5,369 | | 1,711 |
| 調査費 | | | 4,969,935 | | 5,119,269 |
| 調査費 | | 697,463 | | 726,745 | |
| 委託調査費 | | 4,272,471 | | 4,392,523 | |
| 委託計算費 | | | 405,651 | | 438,072 |
| 営業雑経費 | | | 673,061 | | 624,644 |
| 通信費 | | 120,866 | | 106,229 | |
| 印刷費 | | 519,008 | | 488,455 | |
| 協会費 | | 24,375 | | 21,965 | |
| 諸会費 | | 4,064 | | 3,718 | |
| 諸経費 | | 4,746 | | 4,275 | |
| 営業費用計 | | | 20,825,101 | | 21,110,418 |
| 一般管理費 | | | | | |
| 給料 | | | 3,358,976 | | 3,331,511 |
| 役員報酬 | | 222,474 | | 217,933 | |
| 給与・手当 | | 2,817,356 | | 2,800,715 | |
| 賞与 | | 319,145 | | 312,862 | |
| 賞与引当金繰入 | | | 380,988 | | 423,492 |
| 役員賞与引当金繰入 | | | 47,770 | | 35,098 |
| 福利厚生費 | | | 519,682 | | 523,204 |
| 交際費 | | | 35,169 | | 20,236 |
| 旅費交通費 | | | 219,798 | | 138,386 |
| 租税公課 | | | 95,459 | | 98,273 |

| 区分 | 注記 番号 | 第17期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 | | 第18期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 | |
|------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額（千円） | | 金額（千円） | |
| 不動産賃借料 | | | 592,877 | | 605,279 |
| 退職給付費用 | | | 241,032 | | 220,937 |
| 役員退職慰労引当金 繰入 | | | 45,980 | | 48,390 |
| 固定資産減価償却費 | | | 587,330 | | 554,536 |
| 諸経費 | | | 1,579,964 | | 1,458,948 |
| 一般管理費計 | | | 7,705,029 | | 7,458,295 |
| 営業利益 | | | 8,273,410 | | 7,678,174 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取配当金 | | | 9,501 | | 9,113 |
| 有価証券利息 | | | 324,053 | | 292,920 |
| 受取利息 | | | 727 | | 1,180 |
| 投資有価証券償還益 | | | 20,932 | | 45,653 |
| 投資有価証券売却益 | | | 134,549 | | - |
| 時効成立分配金・償 還金 | | | 3,068 | | 2,005 |
| その他 | | | 25,662 | | 24,262 |
| 営業外収益計 | | | 518,494 | | 375,134 |
| 営業外費用 | | | | | |
| その他 | | | 2,595 | | 3,018 |
| 営業外費用計 | | | 2,595 | | 3,018 |
| 経常利益 | | | 8,789,309 | | 8,050,291 |
| 特別利益 | | | | | |
| 投資有価証券償還益 | 1 | | 226,404 | | - |
| 投資有価証券売却益 | 2 | | 121,800 | | 35,182 |
| 特別利益計 | | | 348,204 | | 35,182 |
| 特別損失 | | | | | |
| 合併関連費用 | | | - | | 287,083 |
| 投資有価証券売却損 | | | - | | 2,774 |
| 投資有価証券評価減 | | | 42,622 | | 7,767 |
| ゴルフ会員権評価減 | | | - | | 8,300 |
| 特別損失計 | | | 42,622 | | 305,925 |
| 税引前当期純利益 | | | 9,094,890 | | 7,779,548 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 3,225,639 | | 2,849,003 |
| 法人税等調整額 | | | 53,478 | | 3,838 |
| 当期純利益 | | | 5,815,773 | | 4,926,705 |

(3)株主資本等変動計算書

第17期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|-------------|---------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 |
| 平成25年4月1日残高 | 2,680,000 | 670,000 | 670,000 | 82,474,853 | 82,474,853 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首 残高 | 2,680,000 | 670,000 | 670,000 | 82,474,853 | 82,474,853 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 5,324,989 | 5,324,989 |
| 当期純利益 | | | | 5,815,773 | 5,815,773 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額) | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | 490,783 | 490,783 |
| 平成26年3月31日残高 | 2,680,000 | 670,000 | 670,000 | 82,965,637 | 82,965,637 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------|------------|----------------------|-----------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成25年4月1日残高 | 50,310 | 85,774,543 | 666,747 | - | 666,747 | 86,441,290 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | - | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首 残高 | 50,310 | 85,774,543 | 666,747 | - | 666,747 | 86,441,290 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 5,324,989 | | | | 5,324,989 |
| 当期純利益 | | 5,815,773 | | | | 5,815,773 |
| 自己株式の取得 | - | - | | | | - |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額) | | | 497,409 | - | 497,409 | 497,409 |
| 事業年度中の変動額合計 | - | 490,783 | 497,409 | - | 497,409 | 6,625 |
| 平成26年3月31日残高 | 50,310 | 86,265,326 | 169,338 | - | 169,338 | 86,434,665 |

第18期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|-------------|---------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 |
| 平成26年4月1日残高 | 2,680,000 | 670,000 | 670,000 | 82,965,637 | 82,965,637 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | 62,427 | 62,427 |
| 会計方針の変更を反映した当期首 残高 | 2,680,000 | 670,000 | 670,000 | 83,028,065 | 83,028,065 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | - | - |
| 当期純利益 | | | | 4,926,705 | 4,926,705 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額） | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | 4,926,705 | 4,926,705 |
| 平成27年3月31日残高 | 2,680,000 | 670,000 | 670,000 | 87,954,771 | 87,954,771 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------|------------|----------------------|-----------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成26年4月1日残高 | 50,310 | 86,265,326 | 169,338 | - | 169,338 | 86,434,665 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 62,427 | | | | 62,427 |
| 会計方針の変更を反映した当期首 残高 | 50,310 | 86,327,754 | 169,338 | - | 169,338 | 86,497,093 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | - | | | | - |
| 当期純利益 | | 4,926,705 | | | | 4,926,705 |
| 自己株式の取得 | 28,579,250 | 28,579,250 | | | | 28,579,250 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額） | | | 482,330 | 77,103 | 405,227 | 405,227 |
| 事業年度中の変動額合計 | 28,579,250 | 23,652,545 | 482,330 | 77,103 | 405,227 | 23,247,317 |
| 平成27年3月31日残高 | 28,629,561 | 62,675,209 | 651,669 | 77,103 | 574,565 | 63,249,775 |

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 器具備品 | 3～15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金及び未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式指数先物

ヘッジ対象...投資有価証券

(3) ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が24,255千円減少、前払年金費用が72,743千円増加し、利益剰余金が62,427千円増加しております。前払年金費用は投資その他の資産の「その他」に含めております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券償還益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた46,594千円は、「投資有価証券償還益」20,932千円、「その他」25,662千円として組み替えております。

（追加情報）

連結納税制度の適用

当社は、平成28年3月期より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けます。このため、当事業年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（平成23年3月18日 企業会計基準委員会）及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（平成22年6月30日 企業会計基準委員会）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（貸借対照表関係）

| 第17期 （平成26年3月31日現在） | 第18期 （平成27年3月31日現在） | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|-----------|------|-----------|---|--------|-----------|---------|----------|----|-----------|------|-----------|
| <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>562,983千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>594,582千円</td> </tr> </table> | 建物 | 562,983千円 | 器具備品 | 594,582千円 | <p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100,770千円</td> </tr> <tr> <td>先物取引証拠金</td> <td>89,447千円</td> </tr> </table> <p>なお、先物取引証拠金は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>587,858千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>654,914千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券 | 100,770千円 | 先物取引証拠金 | 89,447千円 | 建物 | 587,858千円 | 器具備品 | 654,914千円 |
| 建物 | 562,983千円 | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 594,582千円 | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 100,770千円 | | | | | | | | | | | | |
| 先物取引証拠金 | 89,447千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 587,858千円 | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 654,914千円 | | | | | | | | | | | | |

（損益計算書関係）

| 第17期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 | 第18期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
|--|-------------------------------------|
| <p>1. 特別利益に記載の投資有価証券償還益は、過去に減損処理を行った投資信託の受益権が償還されたことによるものであります。</p> <p>2. 特別利益に記載の投資有価証券売却益は、過去に減損処理を行った投資信託の受益権を解約したことによるものであります。</p> | <p>---</p> <p>---</p> |

（株主資本等変動計算書関係）

・第17期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

（単位：株）

| | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 普通株式 | 12,998 | - | - | 12,998 |

2. 自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

| | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|--------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 普通株式 | 10 | - | - | 10 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

| (決議) | 株式の 種類 | 配当金の 総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|------------|--------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通 株式 | 5,324百万円 | 410,000円 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
当事業年度の配当は無配につき、該当事項はありません。

. 第18期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

| | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 普通株式 | 12,998 | - | - | 12,998 |

2. 自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

| | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 普通株式(注) | 10 | 4,282 | - | 4,293 |

(注)自己株式の増加は、平成26年6月25日の株主総会決議による自己株式の取得によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の 種類 | 配当の 原資 | 配当金の 総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|------------|
| 平成27年6月30日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 19,500百万円 | 2,240,051円 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日 |

（リース取引関係）

| 第17期 (平成26年3月31日現在) | 第18期 (平成27年3月31日現在) |
|---|---|
| 借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | 借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 |
| 1年内 474,236千円 | 1年内 2,160千円 |
| 1年超 8,820千円 | 1年超 6,480千円 |
| 合計 483,056千円 | 合計 8,640千円 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未収金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっております。デリバティブ取引は、信用リスク及び市場リスクに晒されておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しています。また、管理規定に従い権限者の承認を得て執行・管理を行っており、定期的に経営に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

第17期(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|--------------|------------|----|
| (1) 預金 | 3,954,210 | 3,954,210 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 81,610,860 | 81,610,860 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 2,977,222 | 2,977,222 | - |
| 資産計 | 88,542,293 | 88,542,293 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,253,078 | 1,253,078 | - |
| (2) 未払法人税等 | 1,743,743 | 1,743,743 | - |
| 負債計 | 2,996,821 | 2,996,821 | - |

第18期(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|--------------|------------|----|
| (1) 預金 | 6,326,139 | 6,326,139 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 56,678,713 | 56,678,713 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 3,472,417 | 3,472,417 | - |
| 資産計 | 66,477,270 | 66,477,270 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,521,415 | 1,521,415 | - |
| (2) 未払法人税等 | 1,626,371 | 1,626,371 | - |
| 負債計 | 3,147,786 | 3,147,786 | - |
| デリバティブ取引 | (4,048) | (4,048) | - |

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債**(1) 未払手数料**

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 第17期 (平成26年3月31日現在) | 第18期 (平成27年3月31日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式(*1) | 130,830 | 130,830 |

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第17期（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 |
|-----------------------|------------|-------------|-------------|
| 預金 | 3,954,210 | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(債券) | | | |
| (1) 国債 | 11,700,000 | 20,300,000 | 12,000,000 |
| (2) 社債 | 2,400,000 | 1,500,000 | 700,000 |
| (3) その他 | 6,050,000 | 12,300,000 | 5,500,000 |
| 未収委託者報酬 | 2,977,222 | - | - |
| 合計 | 27,081,432 | 34,100,000 | 18,200,000 |

第18期（平成27年3月31日現在）

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 |
|-----------------------|------------|-------------|-------------|
| 預金 | 6,326,139 | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(債券) | | | |
| (1) 国債 | 7,300,000 | 13,000,000 | 7,800,000 |
| (2) 社債 | - | 2,200,000 | 1,200,000 |
| (3) その他 | 4,900,000 | 6,700,000 | 2,500,000 |
| 未収委託者報酬 | 3,472,417 | - | - |
| 合計 | 21,998,556 | 21,900,000 | 11,500,000 |

(有価証券関係)

. 第17期（平成26年3月31日現在）

1. その他有価証券

(単位：千円)

| | 種類 | 貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------------|---------|--------------|------------|---------|
| 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 131,964 | 30,541 | 101,422 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債 | 39,577,933 | 39,511,949 | 65,983 |
| | 社債 | 3,964,648 | 3,962,232 | 2,415 |
| | その他 | 17,508,558 | 17,489,629 | 18,928 |
| | (3) その他 | 5,147,004 | 4,945,207 | 201,797 |
| | 小計 | 66,330,108 | 65,939,561 | 390,546 |
| 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債 | 4,612,544 | 4,613,998 | 1,454 |
| | 社債 | 702,338 | 702,452 | 114 |
| | その他 | 6,411,894 | 6,419,144 | 7,250 |
| | (3) その他 | 3,553,976 | 3,684,180 | 130,204 |
| | 小計 | 15,280,752 | 15,419,775 | 139,023 |
| 合計 | | 81,610,860 | 81,359,337 | 251,522 |

(注1) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて42,622千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|-----------|---------|---------|
| (1) 株式 | - | - | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 1,393,219 | 256,349 | - |
| 合計 | 1,393,219 | 256,349 | - |

・第18期（平成27年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

| | 種類 | 貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------------|---------|--------------|------------|-----------|
| 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 153,418 | 30,541 | 122,876 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債 | 23,393,530 | 23,352,168 | 41,361 |
| | 社債 | 2,236,987 | 2,234,923 | 2,063 |
| | その他 | 11,218,449 | 11,212,260 | 6,188 |
| | (3) その他 | 9,291,789 | 8,386,112 | 905,676 |
| | 小計 | 46,294,173 | 45,216,006 | 1,078,166 |
| 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債 | 4,813,880 | 4,829,869 | 15,989 |
| | 社債 | 1,206,456 | 1,211,508 | 5,052 |
| | その他 | 2,897,915 | 2,904,312 | 6,397 |
| | (3) その他 | 1,466,289 | 1,563,529 | 97,239 |
| | 小計 | 10,384,540 | 10,509,219 | 124,678 |
| 合計 | | 56,678,713 | 55,725,226 | 953,487 |

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて7,767千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|------------|---------|---------|
| (1) 株式 | - | - | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債 | 14,044,230 | 29,133 | 131 |
| 社債 | 1,318,265 | - | 1,677 |
| その他 | 7,311,009 | 6,049 | 965 |
| (3) その他 | 231,301 | 13,113 | - |
| 合計 | 22,904,805 | 48,295 | 2,774 |

（デリバティブ取引関係）

・第17期（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

・第18期（平成27年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 |
|-------------|----------------|---------|-----------|----------------|-------|
| 原則的処理 方法 | 株式指数先物取引 売建 | 投資有価証券 | 1,089,902 | - | 4,048 |
| 合計 | | | 1,089,902 | - | 4,048 |

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第17期 （平成26年3月31日現在） | 第18期 （平成27年3月31日現在） |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 投資有価証券評価減 | 65,219千円 | 2,517千円 |
| ゴルフ会員権評価減 | 50,925 | - |
| 賞与引当金 | 138,906 | 140,672 |
| 退職給付引当金 | 132,184 | 57,949 |
| 役員退職慰労引当金 | 69,583 | 46,378 |
| 時効後支払損引当金 | 578 | 63 |
| 事業税及び事業所税 | 119,223 | 117,958 |
| 減損損失 | 304,537 | 34,784 |
| 連結納税適用に伴う時価評価 | - | 360,922 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 36,853 |
| その他 | 120,008 | 200,935 |
| 繰延税金資産小計 | 1,001,167 | 999,036 |
| 評価性引当額 | 445,916 | 421,185 |
| 繰延税金資産合計 | 555,251 | 577,850 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収配当金 | 1,107 | 1,433 |
| 連結納税適用に伴う時価評価 | - | 23,829 |
| その他有価証券評価差額金 | 82,184 | 301,818 |
| 繰延税金負債合計 | 83,292 | 327,080 |
| 差引：繰延税金資産の純額 | 471,958 | 250,769 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更となりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.64%から33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.64%から32.34%に変更になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,567千円減少し、法人税等調整額は43,560千円増加しております。

（退職給付関係）

・ 第17期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,493,252千円 |
| 勤務費用 | 179,146 |
| 利息費用 | 17,203 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 80,171 |
| 退職給付の支払額 | 129,844 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,479,586 |

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-------------|
| 年金資産の期首残高 | 1,738,225千円 |
| 期待運用収益 | 31,288 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 114,900 |
| 事業主からの拠出額 | 214,074 |
| 退職給付の支払額 | 75,507 |
| 年金資産の期末残高 | 2,022,980 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|---------------------|-------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 1,821,243千円 |
| 年金資産 | 2,022,980 |
| | 201,737 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 658,343 |
| 未積立退職給付債務 | 456,605 |
| 未認識数理計算上の差異 | 85,718 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 370,887 |
| 退職給付引当金 | 600,694 |
| 前払年金費用 | 229,807 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 370,887 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用 | 179,146千円 |
| 利息費用 | 17,203 |
| 期待運用収益 | 31,288 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 41,035 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 206,096 |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 債券 | 56.2% |
| 株式 | 40.7% |
| 短期金融資産 | 3.1% |
| 合計 | 100.0% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|-------|
| 割引率 | 0.82% |
| 長期期待運用収益率 | 1.8% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,935千円であります。

・第18期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|------------------|-------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,479,586千円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 96,998 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 2,382,588 |
| 勤務費用 | 175,427 |
| 利息費用 | 24,064 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 281,917 |
| 退職給付の支払額 | 130,643 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,733,354 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-------------|
| 年金資産の期首残高 | 2,022,980千円 |
| 期待運用収益 | 36,413 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 234,903 |
| 事業主からの拠出額 | 228,563 |
| 退職給付の支払額 | 79,899 |
| 年金資産の期末残高 | 2,442,961 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|---------------------|-------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 2,075,771千円 |
| 年金資産 | 2,442,961 |
| | 367,190 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 657,583 |
| 未積立退職給付債務 | 290,392 |
| 未認識数理計算上の差異 | 111,204 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 179,187 |
| 退職給付引当金 | 602,458 |
| 前払年金費用 | 423,270 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 179,187 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用 | 175,427千円 |
| 利息費用 | 24,064 |
| 期待運用収益 | 36,413 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 21,528 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 184,606 |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|--------|-------|
| 債券 | 57.5% |
| 株式 | 39.2% |
| 短期金融資産 | 3.3% |
| 合計 | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|-------|
| 割引率 | 1.01% |
| 長期期待運用収益率 | 1.8% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、36,330千円であります。

（セグメント情報等）

第17期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第18期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

. 第17期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 . 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|-------------------------------|---------|-----------|---------|----------------|--|---------------------------|-----------------|-------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券株式会社 | 東京都千代田区 | 405 億円 | 金融商品取引業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1) | 3,380,996 千円 | 未払手数料 | 603,222 千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(注 2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 . 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(非上場)

. 第18期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 . 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|-------------|---------|-----------|-------------|---------------------|-----------|---------|-----------------|----|------|
| 主要株主 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 186 億円 | 金融ITソリューション | 被所有 直接 10.78% | 自己株式の取得 | 自己株式の取得 | 9,337,933 千円 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 自己株式の取得価格は、第三者による評価を勘案して決定しております。

(注 2) 当社は株式会社野村総合研究所から、当事業年度中に同社保有の当社株式全部を自己株式として取得しております。これにより、同社は当社の関連当事者ではなくなりました。なお、議決権等の所有割合については、関連当事者でなくなる前の割合を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|-------------------------------|-----------------|-----------|-----------------|----------------|--|---|-----------------|-----------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券株式会社 | 東京都 千代田 区 | 405 億円 | 金融商 品取引 業 | なし | 当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 役員の兼任 | 投資信託 に係る事 務代行手 数料の支 払 (注1) | 3,353,765 千円 | 未払 手数料 | 508,801 千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、及び
ニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

(1 株当たり情報)

| 第17期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 | | 第18期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 | |
|---|---------------|---|---------------|
| 1株当たり純資産額 | 6,655,076円17銭 | 1株当たり純資産額 | 7,265,779円78銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 447,788円11銭 | 1株当たり当期純利益 | 462,833円96銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 5,815,773千円 | 損益計算書上の当期純利益 | 4,926,705千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 5,815,773千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 4,926,705千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | - 千円 | 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | - 千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 12,987株 | 普通株式の期中平均株式数 | 10,644株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。 | | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。 | |

（重要な後発事象）

（当社と三菱UFJ投信株式会社との合併について）

当社と三菱UFJ投信株式会社は、平成27年4月30日に、合併の効力発生日を平成27年7月1日とする合併契約を締結いたしました。当該合併の効力は、平成27年6月開催の株主総会における承認を経て発生する予定です。

1．合併の目的

両投信会社の商品・販売チャネルの補完性を活かすとともに、更なる運用力の強化と経営の効率化を図り、お客様の中長期の資産形成に資する、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

2．合併の方法及び合併契約の要旨

（1）合併効力発生日

平成27年7月1日

（2）合併の方法

三菱UFJ投信株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする、吸収合併方式により合併いたします。

（3）合併後の社名（商号）

三菱UFJ国際投信株式会社

（4）合併比率

当社の普通株式1株につき、三菱UFJ投信株式会社の普通株式10.0497株の割合をもって割当交付いたします。

3．合併の相手会社の概要

| | |
|-----------|-------------|
| 商号 | 三菱UFJ投信株式会社 |
| 設立年月 | 昭和60年8月 |
| 本社所在地 | 東京都千代田区 |
| 代表者 | 取締役社長 金上 孝 |
| 資本金（注1） | 20億円 |
| 営業収益（注2） | 536.6億円 |
| 当期純利益（注2） | 67.3億円 |
| 資産（注1） | 649.6億円 |
| 負債（注1） | 100.1億円 |
| 純資産（注1） | 549.4億円 |
| 従業員数（注3） | 433名 |

（注1）平成26年3月31日現在です。

（注2）平成26年3月期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）です。

（注3）平成27年3月31日現在です。

（有価証券の売却について）

当社は、保有資産の有効活用を図るため、保有する有価証券の全部及び投資有価証券の一部を、平成27年5月14日までに売却いたしました。

平成28年3月期において、これに伴う売却益61,596千円を特別利益として、売却損26,222千円を特別損失として計上する予定です。

5【その他】

<訂正前>

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更する予定です。

上記以外、該当事項はありません。

<訂正後>

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」については、以下の内容に全文を訂正いたします。

<訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

| 名称 | 資本金の額（百万円） 平成27年3月末現在 | 事業の内容 |
|--------------|--------------------------|--|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 342,037 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法。以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。 |

<再信託受託会社の概要>（平成27年3月末現在）

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金：51,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

| 名称 | 資本金の額（百万円） 平成27年3月末現在 | 事業の内容 |
|--------------------|--------------------------|-------------------------------|
| あかつき証券株式会社 | 2,834 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 阿波證券株式会社 | 100 | |
| いちよし証券株式会社 | 14,577 | |
| エース証券株式会社 | 8,831 | |
| S M B C フレンド証券株式会社 | 27,270 | |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 852 | |
| 香川証券株式会社 | 555 | |
| 木村証券株式会社 | 500 | |
| 共和証券株式会社 | 500 | |
| 極東証券株式会社 | 5,251 | |
| 光世証券株式会社 | 12,000 | |
| 国府証券株式会社 | 100 | |
| 静岡東海証券株式会社 | 600 | |
| 上光証券株式会社 | 500 | |
| 荘内証券株式会社 | 100 | |
| スターツ証券株式会社 | 500 | |
| 第四証券株式会社 | 600 | |
| 高木証券株式会社 | 11,069 | |
| 東海東京証券株式会社 | 6,000 | |
| 日産センチュリー証券株式会社 | 1,500 | |
| 廣田証券株式会社 | 600 | |
| 丸近證券株式会社 | 200 | |

| | | |
|--------------------------|---------|---------------------------------------|
| 丸八証券株式会社 | 3,751 | |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 40,500 | |
| 明和証券株式会社 | 511 | |
| 豊証券株式会社 | 2,540 | |
| 楽天証券株式会社 | 7,495 | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。 |
| セントラル短資株式会社 | 5,000 | 主としてコール資金の貸付、またはその貸借の媒介を業としています。 |
| 株式会社SBI証券 [*] | 47,937 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 日本アジア証券株式会社 [*] | 4,400 | |

* 株式会社SBI証券および日本アジア証券株式会社は受益権の募集の取扱いを行いません。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- (2) 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。
* 株式会社SBI証券および日本アジア証券株式会社は受益権の募集の取扱いを行いません。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成27年10月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.97%（107,855株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月12日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイ・インデックス・オープン225の平成27年3月31日から平成27年9月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイ・インデックス・オープン225の平成27年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年3月31日から平成27年9月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月16日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 樋口 誠之 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山田 信之 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年4月30日開催の取締役会において国際投信投資顧問株式会社と合併契約を締結することを決議し、同日、合併の効力発生日を平成27年7月1日とする合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。